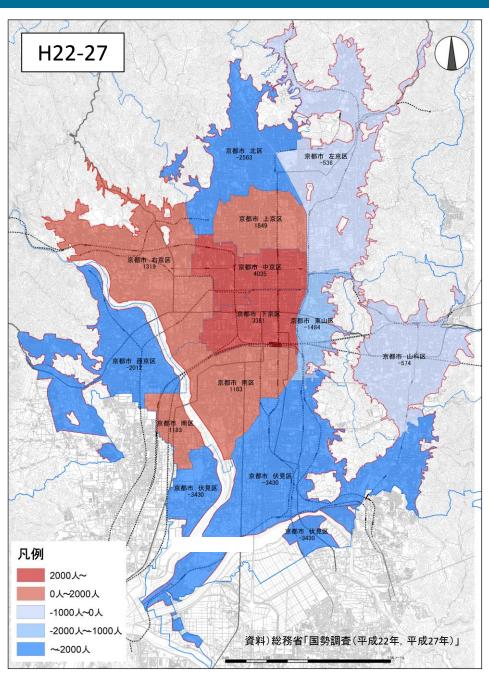
魅力あるまちづくりを目指した 持続可能な都市の構築の検討

人口について

平成29年10月 京都市 都市計画課

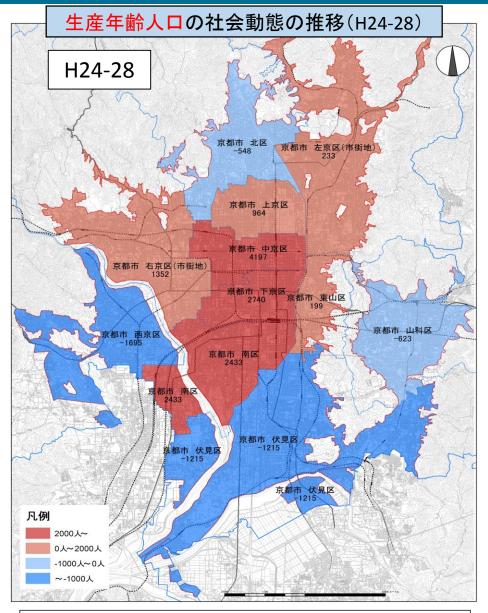
京都市の人口概要 〔実績〕

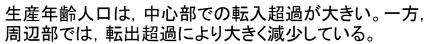
行政区別の人口推移(H22-27)

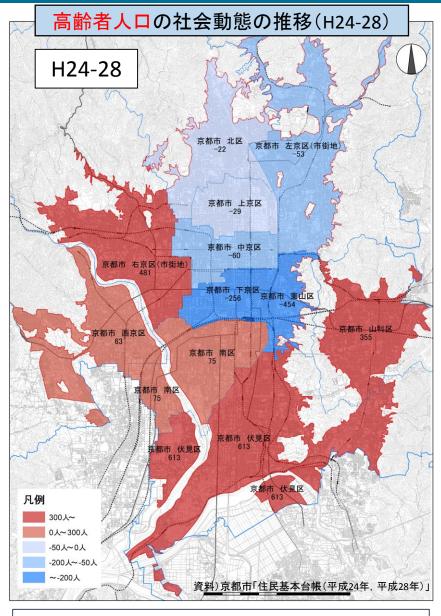


中心部での増加が目立つ。 一方, 周辺部では, 大きく減少し ている。

行政区別の社会動態の推移(H24-28)



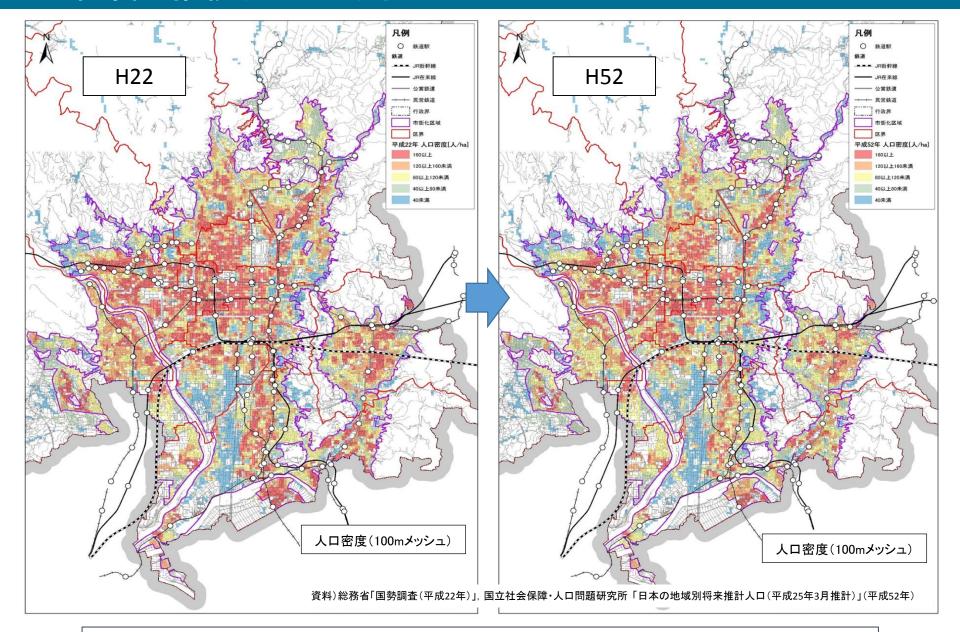




高齢者人口は,山科,右京,伏見区において,特に 転入超過が大きい。

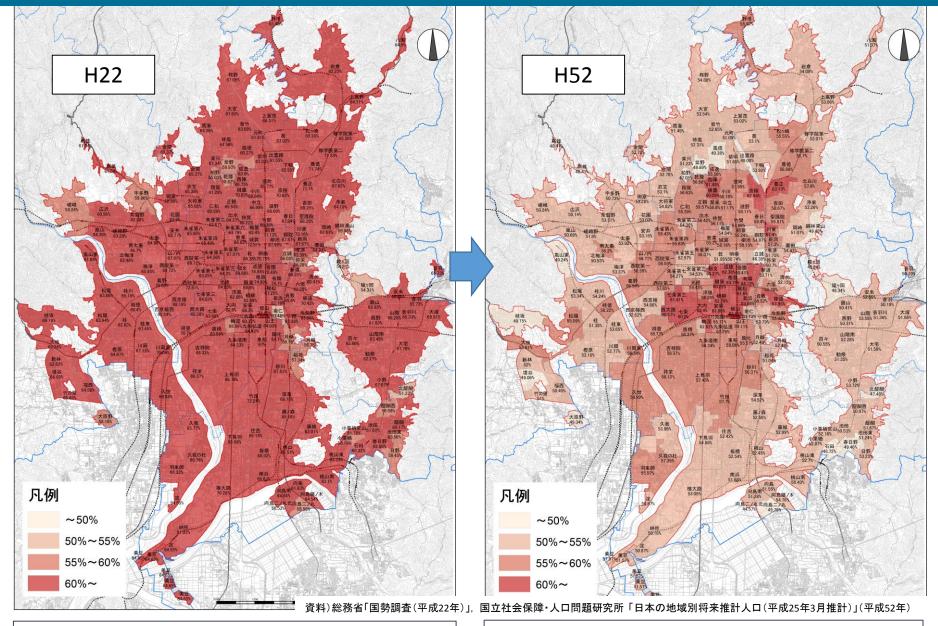
2 将来人口の予測

人口密度の推移(H22-52)予測



全体として人口密度は減少傾向にあるものの、中心部では依然として高い人口密度が維持される。

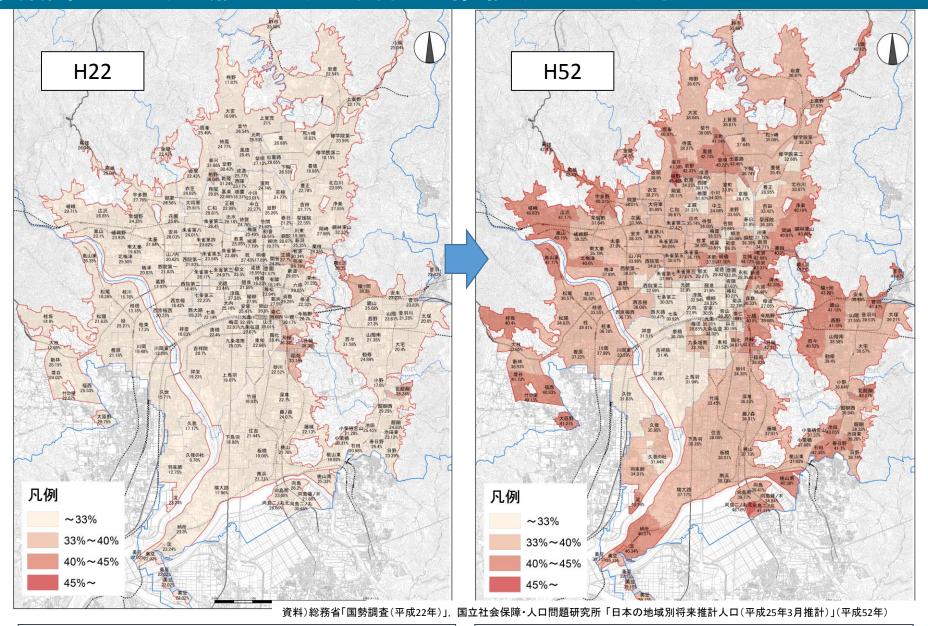
生産年齢人口(15-64歳)の割合の推移(H22-52)予測



[H22]市域全域にわたり大きな差が見られない。

[H52]中心部では生産年齢人口の大きな低下は見られないが、周辺部では大きく減少する見込み。

高齢者人口(65歳以上)の割合の推移(H22-52)予測



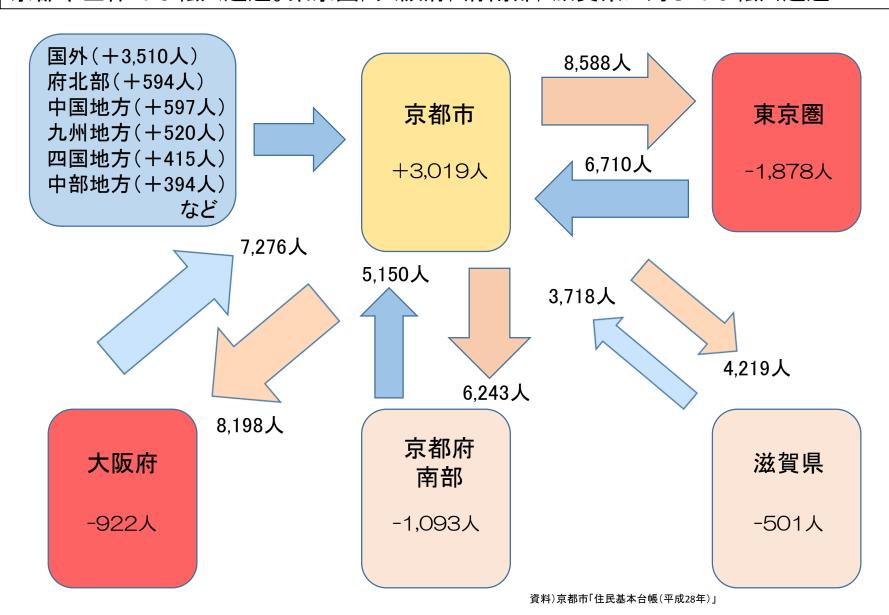
[H22]高齢者人口の割合は,東山区等の一部で特に高いものの,市域全域にわたり大きな差が見られない。

| [H52]全体的に高齢化率が上昇。とりわけ周辺部での | 高齢化が著しい。

3 他都市との出入り [居住(夜間人口)]

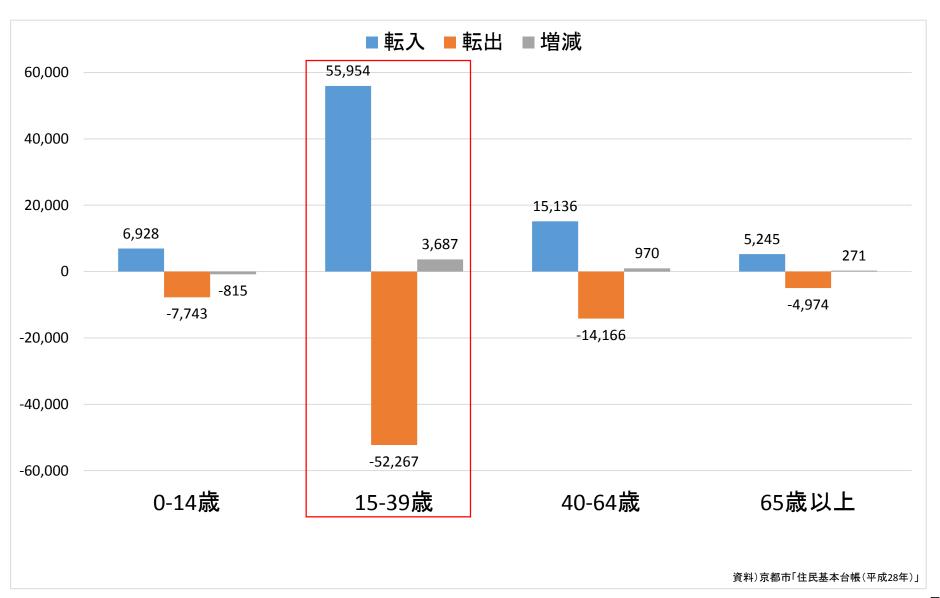
京都市と他都市との転入・転出の状況(平成28年)

京都市全体では転入超過。東京圏、大阪府、府南部、滋賀県に対しては転出超過



年齢層別の社会動態(全体の転入・転出)

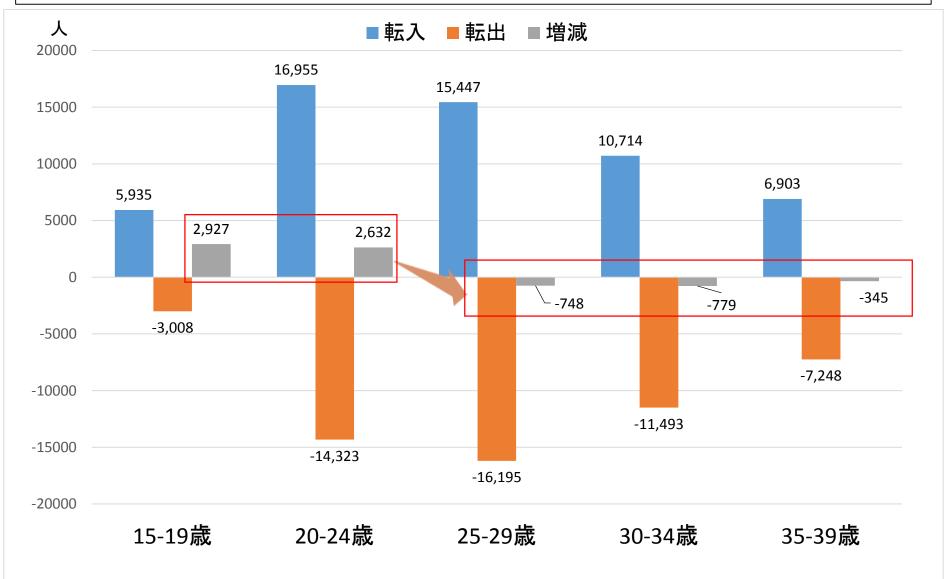
大学入学、就職、結婚、子育て、住宅購入のタイミングにおける転入転出の動きが大きい。



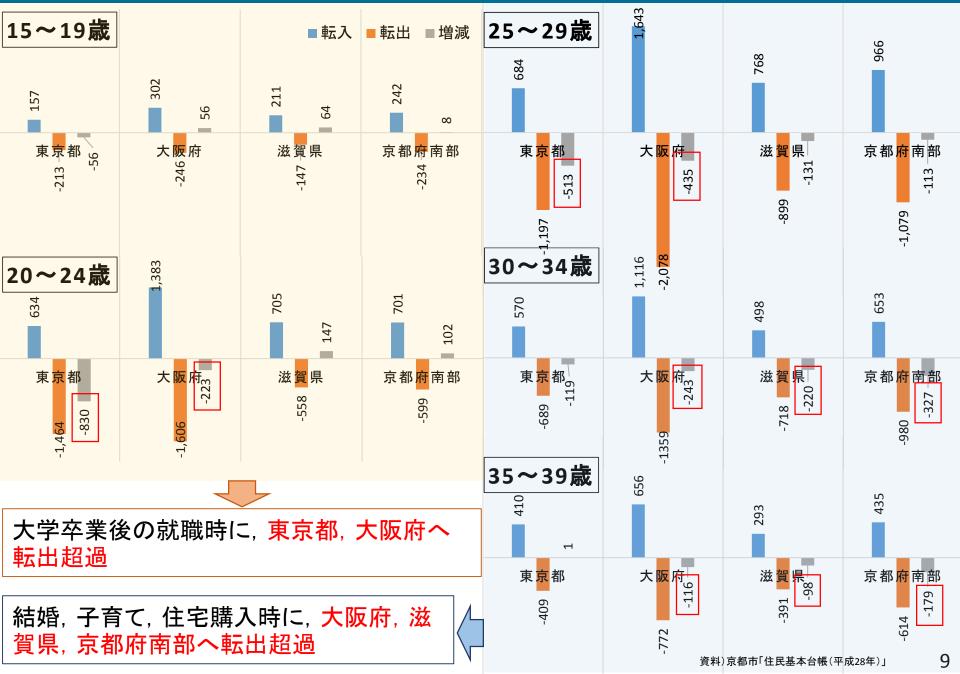
年齢層別の社会動態(15~39歳の転入・転出)

15~24歳: 転入超過(学生~就職)

25~39歳: 転出超過(社会人~結婚~出産~子育て)



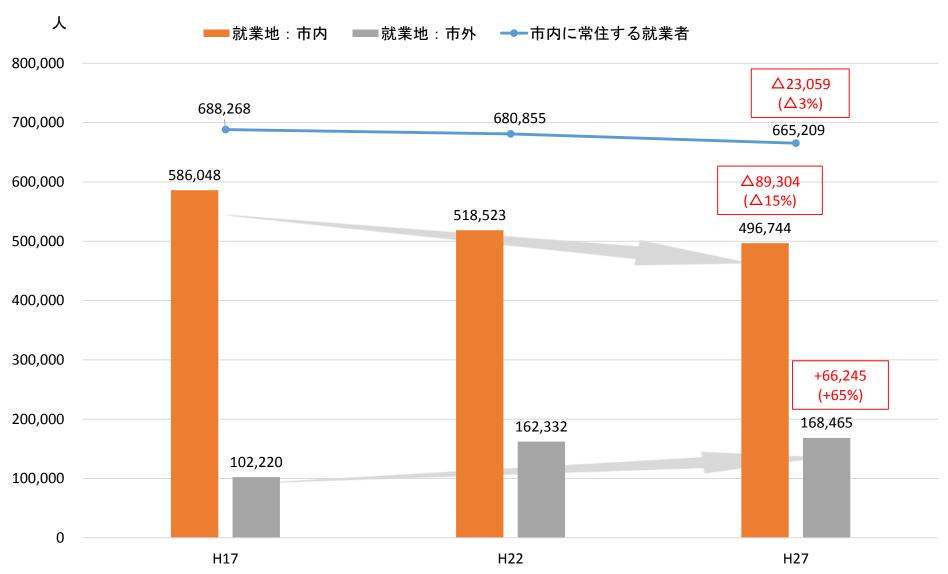
年齢層別の社会動態(15歳以上の転入・転出)



4 他都市との出入り 〔通勤(昼間人口)〕

市内に常住する従業者(15歳以上)の就業地の変化

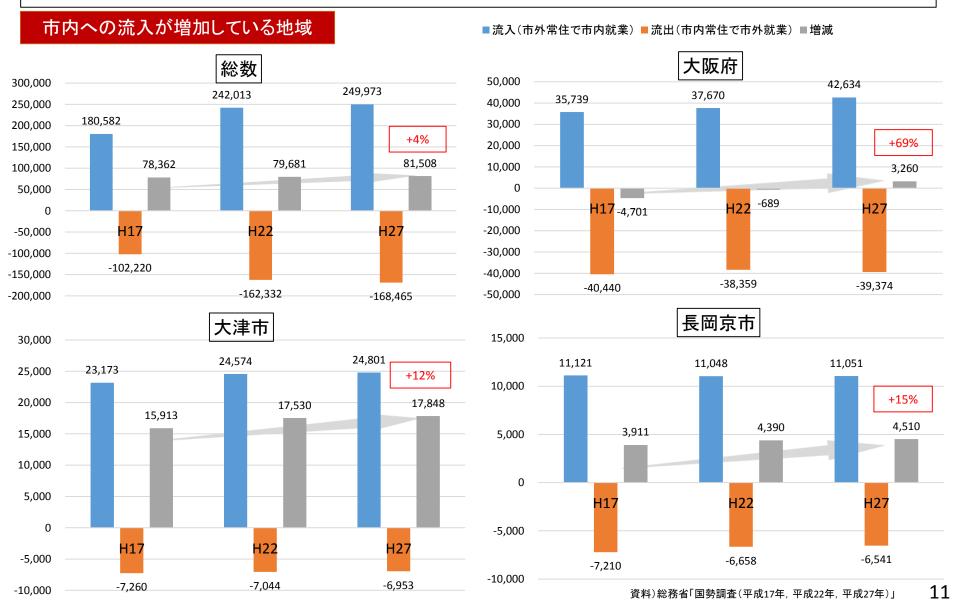
市内に常住する従業者(労働人口)は微減。市内常住者のうち、市内での就業者が減少する一方、市外での就業者が増加(→転出予備軍の可能性)



通勤流動の推移

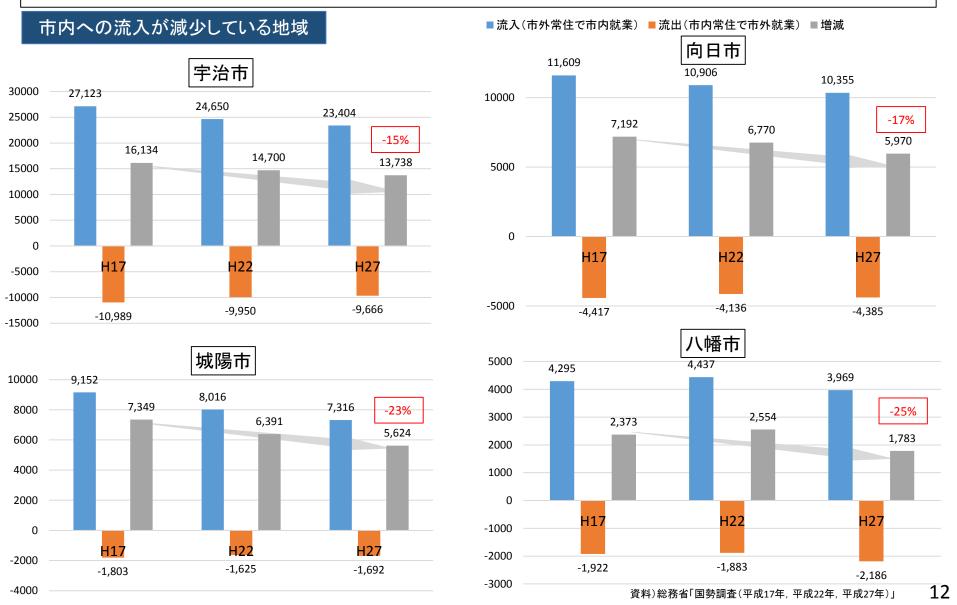
市内従業者は、大阪府、大津市、長岡京市などからの流入(京都市内へ通勤)が増加

⇒ それら周辺都市に居住地を移し、京都市内に通勤していることが考えられる。



通勤流動の推移

- 一方, 市内従業者は, 宇治市, 向日市などからの流入(京都市内へ通勤)が減少
- ⇒ 大津市などと異なり、京都市外での就業が増加したことが考えられる。



5 今後の検討に当たって

課題項目と論点整理

持続可能な都市の構築の検討に向けた課題項目と論点整理

課題項目	第1回検討部会での御意見も踏まえた論点整理	想定される主な対応項目				
		I 商業・業務機能 の集積拠点	I 住宅地・ 生活拠点	Ⅲ ものづくり拠点	Ⅳ 緑豊かな地域	
① 持続可能な都市に 向けた基本的理念 と都市格の向上	・京都特有の歴史的資産・文化の継承、景観の保全・創造 ・定住人口の確保 (市内周辺部における人口減少、若年・子育て世代の市外流出への対応) ・市民生活と調和した国際観光都市・京都の発展		都市の魅力・都市格の向上と持続性の確保			
② 都市機能と交通ネットワークの維持・	・公共交通や道路等の交通ネットワークの活用	地域をつなぐネットワークの維持・充実				
活用 ③ 安心安全で暮らし やすい生活圏の形成	・商業・業務機能等の集積・・周辺部の住宅地が持つ良好な住環境の活用・	まらの賑わい・活力の創出	・地域コミュニティの			
	・空き家の活用・流通促進 ・安心安全な暮らしを確保するための居住地のあり方		維持・活性化 ・未活用ポテンシャルの 有効活用			
	・日常生活を支える医療・福祉・商業等の施設の存続	В	常生活の利便性確保			
④ 産業の振興と働く 場の確保	・市内企業の活性化と働く場の確保	商業・業務の活性化 働く場の確保				
	・企業の事業拡大や企業誘致を進めるための産業用地の確保,産官学連携 による新産業創出		ものづ	くり都市としての活性化. 働く場の確保		
	・住工混在地域における土地利用の誘導					
⑤ 自然環境の保全と 個性ある地域の存 続	・自然環境の保全、農林業・観光の振興				周辺地域の持続・	
	・市街化調整区域等における地域の存続と都市部との交流促進				活性化	

今後の検討に向けた「4つのアプローチ」

- *全ての項目に共通する最も基礎的な要素が人口
- *京都ならではの持続可能な都市の構築の検討に当たっては、 人口減少への対応と同時に歯止めをかけることが重要
 - ① 定住人口 生活環境の魅力の維持・向上、地域コミュニティの維持 働く場
 - ② 産業 市内企業の活性化、産業用地の確保、産官学連携 等
 - ③ 文 化 文化の継承・発展、世界の文化交流拠点となるまちづくり
 - ④ 交流人口 市民生活と観光との調和,市内周辺地域の活性化

都市の魅力に磨きをかける

市民の豊かさ

・都市活力の

向上



- ・「都市計画マスタープラン(平成24年2月策定)」の実効性をより高めるプランの検討
- ・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略、各局施策との分野横断的な連携・融合